

事務事業マネジメントシート(平成30年度実績と平成31年度計画)

令和元年 5月17日 更新

事務事業名		行政改革大綱・集中改革プラン進行管理事業						☐ マニフェスト関連 ☒ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	1 自治の健康						所属部	総務部	課長名	大茂 竜二
	施策	2 行政改革の推進						所属課	企画課	担当者名	坂田 寛之
	施策の柱	3 計画的な施策・事業の推進						所属班	企画広報班	(内線)	1252
予算科目		会計一般	款 2	項 1	目 10	事業連番 11033	根拠法令	地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針(平成17年3月29)			
終了、開始年度		☐ 30年度で終了 ☐ 30年度から開始						事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要(PLAN)

【事業の内容】	平成28年度からの4年間を計画期間とする第3期行政改革大綱に基づく集中改革プランの進行管理と成果の把握を行なう事業。集中改革プランについては、項目ごとに担当課を定め、担当課において責任を持って検討項目や目標達成に向けて取り組んでもらうこととしている。
【業務の流れ】	・集中改革プランの掲載項目ごとに取組状況を担当課から調査し、進捗状況を把握する。 ・把握結果に基づき、次年度以降のプラン内容を見直す。 ・プランの進捗状況を基に、大綱の達成状況を測定する。 ・プランと大綱の進捗状況とプランの見直し結果を総合政策審議会上に報告し、公表する。
【主な予算費目】	予算計上なし
【意見や要望】	総合政策審議会上から「早目早目のスピード感のある改革を進めて欲しい。」「数値目標を明確に打ち出して欲しい。」との意見があった。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
① 手段(主な活動) 30年度実績(30年度に行った主な活動)(DO)		31年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)	
平成29年度の取り組みと財政的な効果の調査、平成30年度以降の取り組み計画の各担当への調査。		・平成30年度取り組み結果の取りまとめ ・第4期計画(平成32年～35年度)の策定	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
⇒ ア 集中改革プラン	計画		
⇒ イ			
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
行政改革大綱・集中改革プラン		⇒ ア プラン掲載項目	項目
		⇒ イ	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)	
計画どおり進められる。		⇒ ア プラン掲載項目実施率	%
		⇒ イ	
*③成果指標設定の理由と31年度目標値設定の根拠			総トータルコスト
・計画のプラン進捗状況を把握することで、「意図」の成果がわかる。			全体計画
			～ 年度
			0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	28年度 実績(決算)	29年度 実績(決算)	30年度 目標(当初予算)	30年度 実績(決算)	31年度 目標(当初予算)	2年度 予定	3年度 見込	4年度 見込
① 活動指標	ア 計画		1	1	1	1	1	1	1	1
	イ									
② 対象指標	ア 項目		17	17	17	17	17	17	17	17
	イ									
③ 成果指標	ア %		76.5	82.3	90	70.6	95	95	95	95
	イ									
投資 入費 量	事業 内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円							
	(A) 事業費計	(A) 事業費計	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件 費	正 規 職 員 従 事 人 数	正規職員従事人数	人	3	2	2	1	2	2	2
		延べ業務時間	時間	480	180	300	30	300	300	300
	(B) 人件費計	(B) 人件費計	千円	0	712	1,195	118	1,195	1,195	1,195
トータルコスト(A)+(B)		トータルコスト(A)+(B)	千円	0	712	1,195	118	1,195	1,195	1,195

事務事業名	行政改革大綱・集中改革プラン進行管理事業	所属部	総務部	所属課	企画課
-------	----------------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部（CHECK）

*原則は30年度的事後評価、ただし複数年度事業は30年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①30年度目標達成度評価	☐ 達成した ☒ 達成しなかった ⇒【原因】 「学校給食施設の効率的な整備及び運営」について、分離新設校の建設手法であったPF1方式が不成立となり、給食室の運営をどういう形で行うかが課題となったため
	②31年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 「受益者負担等の見直し」については、複数の事業において手数料等の見直しが予定されているなど、他の取り組み項目においても進捗が見込まれるため
有効性評価	③成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 平成29年度未達成項目においても、一部は次年度達成する見込みがあるため
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 大綱・プランの進行管理はこの事業でしかできない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 事業費の計上はない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 プラン掲載項目関係課との連携をよくすることで、取りまとめ等にかかる時間の削減は可能である。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 行政内部の管理事務であり適正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 行政内部の管理事務であり適正である。

3 評価結果の総括（CHECK）

政策推進本部において、各取り組み項目に数値目標を掲げ進捗管理を行う必要があるとの意見があったため、第4期プラン策定において検討する。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

<